

法人化当初の目的を達成し 社会変革を駆動する存在へ

——「第4期」の背景にある考えは?

強く意識したのは、法人化当初の目的が達成されているか否かです。外部資金の獲得、時代に応じた組織改編など法人化による成果が見られた一方で、18年前にめざした「競争的環境の中で、活力に富み、個性豊かな魅力ある国立大学」が実現しているかという疑問が残ります。「国の管理の下、どの大学も総合的であれ、どの学部も平等であれ」というマインドを、国も大学も拭き切れていない状況が、この背景にあるのではないのでしょうか。

そこで第4期に向け見直すべきは、国と国立大学の関係だと考えました。付加価値の源泉「知」を有する大学が社会を動かし、支えていくには、これまでの「親子」のような関係ではなく、それぞれが「独立した大人同士」の関係になる必要があります。ポスト・コロナに向けてグリーン・リカバリー*1やESG投資*2など公共的な価値を高める取り組みが注目される中、公共的な知のインフラである国立大学が自律的な経営を行い、社会変革を駆動するというモデルは、世界に先駆けた成長戦略になると考えています。

——国立大学と社会の関係はどう変わる?

大学が国ばかり見ていると、社会を見る余裕がありません。国立大学にとって国は、数あるステークホルダーの中の一つ、1対1の関係であるとの意味から「自律的契約関係」への転換を図っています。ただし民営化するわけではなく、公共財として国の資産であることはこれまで通り。運営費交付金を通じて経営面を国が支えていくことに変わりはありません。経営的な「自立」ではなく、戦略的な面での「自律」です。

また国立大学には、自治体や企業からの申し出を待つのではなく、自ら社会に価値を示して共に成長が望めるパートナーを開拓してもらいたいと思います。ステークホルダーを引き込む「エンゲージメント型」の社会連携を期待しています。

——中期目標のあり方を「大綱」に変えた意図は?

これまでの中期目標は大学にとって、いわば国からの請負契約でした。しかし国が事細かに目標を管理しているのは、大学は自律的に動けません。そこで国が国立大学に期待するミッションを25項目*3示し、各大学が自らの強み、特色に基づきミッションを選択する形にしました。毎年の目標管理も自己点検で行ってもらい、国は4年度目と最終時の評価のみ。国に向けて割いていた労力を、ステークホルダーとの関係構築に

第4期で国立大学の社会連携はどう変わる? 社会変革を駆動して経済成長に貢献する存在へ

文部科学省 高等教育局
視学官
(命)大学改革官 *取材当時

生田 知子

いくたともこ ●1998年科学技術庁入庁。文部科学省大臣官房会計課、科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課地域支援室長、高等教育局視学官(命)大学改革官などを経て、2021年7月より内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官。



充ててほしいと思います。

——投資等の制限緩和は何を意味する?

大学債の発行要件の緩和や、出資対象の範囲拡大は、一言で言うと「社会に貢献する事業をしやすくする」ための措置です。獲得した資金で機能を拡張し、さらに社会に還元してリターンを増やす…という好循環を築いてもらうのが理想です。大学が市場から直接資金を調達するようになるという変化は大きなインパクトがあります。東京大学が発行した債券が即日完売したという事実は、その変化に対する期待の表れではないでしょうか。

地方創生のモデルとなる機能拡張を実現するための「定員増」

——地方国立大学の「定員増」を認めた経緯は?

国立大学の定員増は、原則としてこれまでは認められていませんでした。かつ今は18歳人口の減少局面でもあり、文部科学省では慎重な検討を行ってきました。結果、国立大学に機能拡張が求められている中、地方創生の期待にしっかり応えていける大学についてのみ、特例的に定員増を認めるようにしました。

申請にあたっては、中教審で検討された条件【図表9】に加えて、「理念ではなく、地域の現状、将来予測、大学入学者の今後の需要などをエビデンスベースで示すこと」「KPIをアウトカムで設定すること」「学長がリーダーシップを発揮して学内の創造性を引き出している具体的な取り組みを示すこと」「自治体が自学をどのように活用するのかのプランを示すこと」なども求めています。特に最後に挙げた点に関して、自治体が「大学を使い倒そう」と前のめりになることが地方創生の鍵だと考えており、大学には自治体を振り向かせるような建設的な議論をエビデンスベースで行ってほしいと思います。

——今後の国立大学への期待は?

「エンゲージメント」とは、多様な主体との関係を自らつくりあげ、進化させていくものです。そうした関係づくりを通して、社会の変革をリードする役割を担ってほしいと思っています。国のほうでも国立大学の新たなチャレンジをしっかりとサポートしていく考えです。

*1 コロナ禍からの経済復興と、環境問題の解決も回りながら行おうとする考え方
*2 環境・社会・ガバナンスの3つの観点で企業を評価・選定する投資
*3 2021年6月現在